

6 農林水産業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予 算 執 行 額
	款	項	目	
一般	02総務費	02企画費	02計画調査費	2,167,979
一般	06農林水産業費	01農業費	01農業総務費	※ 1,735,887
一般	06農林水産業費	01農業費	02農業改良普及費	31,024
一般	06農林水産業費	01農業費	03農作物対策費	79,188
一般	06農林水産業費	01農業費	04農業金融対策費	13,568
一般	06農林水産業費	01農業費	06植物防疫費	15,052
一般	06農林水産業費	01農業費	07農業協同組合指導費	305,035
一般	06農林水産業費	01農業費	08農業共済団体指導費	329
一般	06農林水産業費	01農業費	09農業研究費	36,149
一般	06農林水産業費	02園芸費	02園芸振興費	518,299
一般	06農林水産業費	02園芸費	03果樹研究費	1,393
一般	06農林水産業費	03畜産業費	02畜産振興費	77,947
一般	06農林水産業費	03畜産業費	03家畜保健衛生費	80,592
一般	06農林水産業費	03畜産業費	04畜産研究費	116,929
一般	06農林水産業費	04農地費	01農地総務費	※ 3,239,324
一般	06農林水産業費	04農地費	02土地改良費	※ 2,562,678
一般	06農林水産業費	04農地費	03農地防災事業費	※ 1,286,223
一般	06農林水産業費	04農地費	04農地調整費	1,258,208
一般	06農林水産業費	05林業費	01林業総務費	※ 975,123
一般	06農林水産業費	05林業費	02林業振興指導費	※ 2,986,725
一般	06農林水産業費	05林業費	03森林病虫害防除費	11,191
一般	06農林水産業費	05林業費	04造林費	※ 1,363,361
一般	06農林水産業費	05林業費	05林道費	※ 1,974,624
一般	06農林水産業費	05林業費	06治山費	※ 2,256,545
一般	06農林水産業費	05林業費	07森林林業研究費	16,899
一般	06農林水産業費	06水産業費	01水産業総務費	※ 14,495
一般	06農林水産業費	06水産業費	02水産業振興費	201,891
一般	06農林水産業費	06水産業費	03水産業協同組合指導費	44,093
一般	06農林水産業費	06水産業費	04漁業調整費	※ 7,381
一般	06農林水産業費	06水産業費	05漁業取締費	68,643
一般	06農林水産業費	06水産業費	06水産研究費	558,602
一般	06農林水産業費	06水産業費	07漁港管理費	※ 98,831
一般	06農林水産業費	06水産業費	08漁港建設費	※ 847,715
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	240,997
特別	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	102,514,476
特別	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	1,374
特別	01農業改良資金貸付金	01農業改良資金貸付金	02就農支援資金貸付金	4,054
特別	01林業改善資金貸付金	01林業改善資金貸付金	01林業改善資金貸付金	131
特別	01県有林県行造林事業費	01県有林県行造林事業費	02県有林費	104,171
特別	01県有林県行造林事業費	01県有林県行造林事業費	04県行造林費	82,685
特別	01沿岸漁業改善資金貸付金	01沿岸漁業改善資金貸付金	01沿岸漁業改善資金貸付金	17,654

1 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

1 食料供給機能の強化（農林水産総合技術支援センター）

1(1) 活力ある多様な水田農業の推進

ア 経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策の着実な実施を図るため、徳島県農業再生協議会などが行う周知活動、要件確認、水田台帳の管理業務等を支援した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
経営所得安定対策等推進事業	県	経営所得安定対策の円滑な運用、推進活動への支援を実施した。	207	—
	徳島県農業再生協議会	経営所得安定対策の実施に必要な対策への加入に向けた周知活動や説明会の開催等への経費を助成した。	6,500	6,500
	市町村	経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要なとなる経費を助成した。	48,432	48,432

イ とくしま米政策推進事業

米の需給調整を円滑に実施するため、県段階の推進指導体制を整備するとともに、市町村等が行う地域水田農業ビジョンの策定や米の生産数量目標の配分等、水田の高度利用に関する取組を支援した。

また、新たな米の活用を図るため、県産米米粉を利用した商品開発等の取組を支援した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
とくしま米政策推進事業	県	米の需要調整等、水田の高度利用の取組への支援を実施した。また、加工用適用性の高い米粉用品種を用いてケーキを試作した。	846	—
	市町村	地域水田フル活用ビジョンの策定や生産数量目標の配分等の取組を支援した。	4,562	4,562

ウ 徳島米競争力アップ推進事業

県産主食用米の品質向上を図るため、高温耐性品種「あきさかり」を県奨励品種に決定するとともに、栽培の実証試験やマニュアル作成等を行った。また、子供や保護者を対象としたおにぎり教室の実施、米粉利用セミナーの開催、イベント等でのPR活動などにより、米及び米粉商品の消費拡大を図った。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
徳島米競争力アップ推進事業	県	高温耐性品種「あきさかり」の栽培実証やマニュアル作成等により本格的導入を図った。また、子供や保護者を対象としたおにぎり教室など米及び米粉商品の消費拡大を図った。	955	—

エ 飼料用米地域内流通加速化事業

飼料用米を地域内での耕畜連携において活用するための仕組み作りや、飼料用米実需者からの要望に応えられる供給体制を築くとともに、SGS（ソフトグレインサイレージ）や常温保管技術試験、給与畜産物のブランド化の推進など、地域内流通の拡大に向けた取組を実施した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
飼料用米地域内流通加速化事業	県	飼料用米の地域内流通の推進や供給体制整備の整備、SGSや常温保管技術試験、給与畜産物のブランド化の推進を実施した。	789	—

オ 徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業

新たな酒米産地を育成するため、大規模展示ほの設置や生産者の組織化を支援し、有望品種の栽培技術確立試験や醸造適応性試験に取り組むとともに、イベント等による商品性の評価を実施した。

また、県産酒米100%を利用した地酒ブランド「阿波十割」を創設し、商品化を図った。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業	県	酒米「吟のさと」の栽培技術の検討や醸造適応性の試験の実施、地酒ブランド「阿波十割」を創設し、商品化を図った。	1,962	—

2 安全で安心な食料の安定的な供給（もうかるブランド推進課、畜産振興課、水産振興課、農林水産総合技術支援センター、農山漁村振興課）

2(1) 農産物の安全性を確保するための体制整備

ア とくしま安²GAP推進事業

○平成23年5月より、GAP手法を導入した制度「とくしま安²GAP農産物認証制度」の運用を行っている。

○制度の認定状況は、平成29年3月末までに、168件、101団体、延べ2,077人となっている。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬使用者に対して、農薬の適正使用に関する指導の徹底を行った。

また、農薬販売業者に対して、農薬の適正な流通・保管管理に関する指導の徹底を行った。

ウ とくしまブランド安全安心確保事業

簡易測定機器を用い、定期的な放射性物質の検査を行い、県産農林水産物の安全性の確保に努めた。

品目数：78品目 検査検体数：320検体

2(2) 家畜防疫及び衛生対策

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜衛生対策推進事業	県	各種疾病による家畜の損耗防止と生産性の向上を図った。	3,432

（次のページへ続く）

(前のページの続き)

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
とくしま安全安心動物医薬品適正指導事業	県	ポジティブリスト制度に基づいた動物用医薬品の総合的な指導監視を行った。	508
家畜伝染病予防事業	県	家畜伝染病予防法に基づき家畜伝染性疾病的の発生とまん延の防止を図った。	17,627
自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産協会	関係者の連携のもと、地域における家畜伝染病的の発生防止対策を推進した。	125
高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	県	感染リスクの高い野鳥の監視体制及び県内発生時に備えた防疫体制の強化を図った。	1,139
病性鑑定機能強化事業	県	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病を迅速かつ的確に診断した。	5,992
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	県	家畜診療所等と連携し、県内産業動物獣医療の安定的確保を図った。	2,269
徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	県 畜産協会	本県の家畜防疫を支えていこうとする情熱溢れた獣医学生に対して、修学資金の貸与等を実施した。	949

2(3) 牛海綿状脳症（BSE）関連対策

牛海綿状脳症の発生予防及びまん延防止のため、48か月齢以上の死亡牛の届出と検査を実施するとともに、反すう動物由来たん白質を原料または材料とする飼料等が給与されないよう調査、指導、検査を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
牛海綿状脳症検査事業	県	BSE発生予防とまん延防止を図るため、48か月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施した。	5,867
流通飼料対策推進事業	県	飼料適正使用の調査・指導、牛飼料中の動物由来たん白質の検査等を実施した。	144

2(4) 農業版BCPの策定

南海トラフ巨大地震による津波被害発生時においても、被災農地を早期復旧し営農が再開できるようにするため、農業版BCPを平成25年6月に策定した。その後、実証試験結果や東部・南部沿岸地域毎の協議会の意見等を盛り込み、平成25年11月に第2版、平成26年11月に第3版として改訂した。

平成29年2月には、東部・南部地域沿岸の協議会を合同で開催し、土地改良区、JA等の参加のもと、土地改良区BCPに沿った図上訓練を行うことにより、実効性の向上を図った。

また、平成28年4月に熊本県で発生した直下型の活断層地震により、ため池や農業用水路等が局地的に甚大な被害を受けたことから、「中央構造線・活断層地震」に対応した農業版BCP「直下型地震編」を平成29年3月に策定した。

2(5) 漁業者の安全確保

ア 漁業版BCPの推進

南海トラフ巨大地震による大津波発生時等に想定される、県下すべての漁村、漁業者の共通の課題への備えとして、県が実施すべき業務内容や関係機関との協力体制、さらには、それらを円滑に進めるために必要となる事前準備等を明らかにし、いち早く漁業を復興させることを目的として、漁

業版ＢＣＰを平成28年3月に策定した。

平成28年度は、県漁連版ＢＣＰ及び県南部を中心に漁協版ＢＣＰの策定を促進するとともに、関係者による県漁業版ＢＣＰ推進協議会を開催し、今後の取組等について検討を行った。

イ 海上防災通信ネットワークシステムの整備

有事における操業中の漁業者の安全を確保するため、平成27年度に構築した、県漁業用牟岐無線局を中心とした漁業無線のネットワーク体制を一層強固なものとするため、県内の海岸局における無線機のデジタル化を支援した。

3 食育・地産地消の推進（もうかるブランド推進課，体育学校安全課）

食育を総合的に推進するとともに、県産品の活用等による地産地消の取組を促進した。

3(1) とくしま食育推進事業

ア 食育の推進

- (ア) 食育を推進し県民運動として活動を促進するため、新たに「とくしま食育推進協議会」を発足させるとともに、参画機関と連携し、食育を総合的に学べる「とくしま食育フェスタ」を開催した。
- (イ) 若者の食育に対する取組の充実を図るため、ジュニア・若手食育リーダー研修会を開催（10月6名，11月40名参加）するとともに、「野菜たっぷり！料理レシピコンクール」を開催した。

3(2) 地産地消拡大プロジェクト事業

ア 地産地消の推進

地産地消協力店の登録（新たに10店（計274店））を推進するとともに、地産地消協力店と連携し、県産食材の利用促進や効果的なPRを実施した。

イ 産直市活性化の取組支援

直売所を地域の食と農の交流拠点とし、地産地消を推進するため、直売所を核とした生産者と消費者の交流促進事業を実施した。

3(3) 「ふるさとの味」食育支援事業

ア 栄養教諭等が全公立小中学校で食に関する授業を実施する「徳島県学校食育推進パワーアップ作戦」を展開した。

イ 「スーパー食育スクール」事業において、栄養教諭を中心に各種外部機関と連携し、学校における食育プログラムを開発した。

ウ 「社会的課題に対応するための学校給食の活用」事業において、食品の生産・加工・流通等の関係者と連携しつつ、「地産地消の推進」「伝統的食文化継承」について、大量調理における調理方法や調理技術の開発を行うとともに、「レシピ&調理技術マニュアル」を作成し、全公立学校給食実施校へ配布した。

2 本県の特長を生かした活力ある農林水産業の振興

1 「新鮮とくしまブランド戦略」の展開（農林水産政策課，もうかるブランド推進課，もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室，畜産振興課，水産振興課）

1(1) 挑戦する「とくしまブランド戦略」事業

挑戦する「とくしまブランド戦略」に掲げる「4つの挑戦」である，①トップブランドへの挑戦，②東京一極集中への挑戦，③産地構造改革への挑戦，④サポート体制構築への挑戦，以上に係る各種施策を，既存の枠組みを超えた「オール徳島」の体制で，総合的かつ戦略的に展開することで，成長産業化による「もうかる農林水産業の実現」を目指した。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
ア 挑戦する「とくしまブランド戦略」事業 (ア) トップブランド推進事業	県・地域生産者団体等	本県を代表するリーディングブランドの課題解決を図るとともに付加価値の高い「とくしま特選ブランド」を66商品認定し，販売拡大を推進した。	21,350
(イ) 産地構造改革推進事業	県・地域生産者団体等	加工業務需要など新たなニーズへの対応や発掘を図るため，生産流通体制整備や，多様な人材が活躍する生産流通システムなど，本県ならではの「産地構造改革」を推進した。	
(ウ) 消費地プロモーション展開事業	県	「食」による「vs東京」を具現化するため，東京の飲食店関係者15名による産地体験ツアーと，大阪での卸売市場と産地のトップ懇談会の開催など，ターゲット市場ごとの実情に応じた情報発信を展開した。	
(エ) サポート体制構築事業	県	戦略実現を加速させるためのシンクタンク「とくしまブランド成長戦略会議」を開催するとともに，本県の食の魅力や価値を発信していただく個人・店舗・法人を「阿波ふうどスペシャリスト」として133者を登録，公式SNSにより積極的に情報発信を行った。	
イ 「新鮮なっ！とくしま」号展開事業	県	県内外の量販店やイベント会場等で「新鮮 なっ！とくしま」号を35回展開し，県産農林水産品や観光等のPRを行い，「徳島の魅力」をまるごと発信することで，幅広い消費者層へ「とくしまブランド」の浸透を図った。	17,996
ウ とくしまブランド推進機構発進事業	県	戦略の推進エンジンである「とくしまブランド推進機構」に専属の統括マネージャーを配置し，関係機関とともに，マーケットイン型の産地づくりと販路開拓に向けた活動を本格化した。	25,000
エ vs東京！「とくしまブランドギャラリー」開設事業	県	徳島の食をテーマとした情報発信と交流の拠点「とくしまブランドギャラリー」の最適な物件を渋谷に確保するとともに，発信力と集客力を兼ね備えるための効果的な設計，デザインを行った。	78,634

1(2) 阿波牛，阿波とん豚，阿波尾鶏等の消費拡大対策

県内外での展示会において，「阿波牛」「阿波とん豚」「阿波尾鶏」等の県産食肉をPRし，認知度の向上及び市場の開拓を図り，消費拡大を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
挑戦する「とくしまブランド戦略」事業	養鶏協会・食肉事業協同組合連合会	県産畜産物の消費宣伝等の販売促進と知名度向上を図った。	2,525	800
「食の宝島とくしま」パワーアップ事業	県	各種展示会やイベント等において徳島県産食肉のPR活動を行った。	1,000	食肉事業協同組合連合会へ委託

1(3) 「阿波とん豚」増産体制強化事業

阿波とん豚の増産体制を強化するため、親豚の増産対策やトレーサビリティシステムの構築及び指定生産農場における安定生産対策を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「阿波とん豚」増産体制強化事業	県・畜産協会	阿波とん豚の増産対策の強化やトレーサビリティシステムの構築及び指定農場における安定生産対策を実施した。	7,038

1(4) 県産水産物の認知度向上、消費拡大対策

「徳島の活鰯料理 味わいキャンペーン」の実施や「日本三大はも祭り」でのPRを行い、県産ハモの認知度向上による本県への入り込み客数の増加、消費拡大を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
徳島のはもブランド推進事業	県・徳島の活鰯ブランド確立対策協議会	・「徳島の活鰯料理味わいキャンペーン」の実施 ・「日本三大はも祭り」でのPR ・新聞紙上での広告掲載 ・首都圏でのPR	1,615

1(5) とくしまブランド輸出強化対策モデル事業

本県の農林水産物等の海外での認知度向上や販路拡大を図るため、輸出の重点・拡大・継続化を進める「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、重点輸出国・新規輸出開拓国でのPRや現地での商談会等を展開し、「とくしまブランド」の輸出拡大を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
とくしまブランド輸出強化対策モデル事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	・市場調査、セミナー開催 ・「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」の推進	2,300

1(6) 農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業

海外市場への農林水産物の輸出や貿易の振興を通じた本県農業等の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出を行う際の課題をサポートする体制を整備し、輸出への取組意識の向上や、新たな海外市場への輸出拡大を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	・海外フェアの開催等プロモーションの実施 ・生産者や事業者の海外展開支援 ・「リサーチショップ」の設置による市場調査 ・海外スポークスマンによる販路開拓	4,050

1(7) 検疫打破！「輸出型園地」拡大事業

特別な検疫条件が設定されている「EU未開拓市場」を開拓するため、残留農薬対策や品質保持対策等を実施し、みかん、ゆずに加え、新たに「はっさく」の輸出用防除マニュアルの策定を行い、柑橘類の産地登録や輸出量の拡大を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
検疫打破！「輸出型園地」拡大事業	県	・検疫対象病害虫の防除対策 ・残留農薬対策 ・長期輸送に向けた品質保持技術確立	5,340

1(8) 徳島から発信！「ハラール」展開事業

ハラール先進県として、セミナーの開催やマレーシアでのテスト販売、シカ肉の流通促進など、総合的なハラール対策に取り組み「徳島生まれのハラール商品」を数多く生み出すなど、ハラール需要に対応する体制整備を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
徳島から発信！「ハラール」展開事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	・体制整備のためのソフト支援 ・「Japan Halal & Tourism EXPO 2016」, 「Halal Expo Japan 2016」への出展 ・「徳島のハラール食材会」in シンガポールの開催 ・UAE「Gulfood2017」への出展 ・マレーシアでのテストマーケティング	999

1(9) コメ・加工品輸出拡大事業

TPP協定対象国でのプロモーションをいち早くかつ強力に推進し、本県産農林水産物等の輸出拡大を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
コメ・加工品輸出拡大事業	県・農畜水産物等輸出サポートセンター	・ベトナム、台湾、アメリカでの食べ方提案等を含めたプロモーションの実施	2,500

1(10) 輸出口ロジスティックス課題解決実証事業

農林水産物・加工品の輸出数量の拡大を実現するため、輸送コンテナ内で鮮度保持できる輸送技術確立し、運送コストの高い「航空便」から「船便」輸送への転換を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
輸出口ロジスティックス 課題解決実証事業	県・農畜水産物等輸出 サポートセンター	・C A コンテナを活用したE Uへの柑橘類の テスト輸送の実施	500

1(11) 「花の5大イベント」重点プロモーション事業

本県花きの輸出拡大を確実なものにするため、米国で花の需要が高まる「アメリカ花の5大イベント」に合わせて、連携して輸出に取り組む日本の卸売市場と一体となり、バイヤー招へいや現地卸売事業者の店頭でのフェアをニューヨークとロサンゼルスで開催し、本県産花きのプロモーションを図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「花の5大イベント」重 点プロモーション事業	県・農畜水産物等 輸出サポートセン ター	・ニューヨーク、ロサンゼルスでの本県 花きプロモーション ・バイヤー招へいによる生産者や華道家と の交流会の実施 ・東海岸最大の卸売事業者と連携したイン ターネットプロモーションの実施	2,000

1(12) E Uスイーツマーケット開拓事業

世界のスイーツ文化の中心である欧州市場へ、スイーツ原料としてゆず青果を中心に、ゆず・すだちの果汁の需要開拓を図るとともに、「阿波菓子」を組み合わせた徳島の食文化との一体的な売込みにより、県産食品の販路拡大やブランド力向上を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
E Uスイーツマーケット 開拓事業	県・農畜水産物 等輸出サポー トセンター	・フランス「サロン・デュ・ショコラ」への出展 ・ゆず生産者や阿波菓子業者による洋菓子店 でのP R	1,500

1(13) 日本人シェフを囲い込め！「海外協力店」サロン化・SNS発信事業

とくしまブランド海外協力店を「日本人シェフが集うサロン」として活用し、県産農林水産物等の情報交換やメニューの開発等を行うことで、協力店を核とした県産食材の裾野を広げた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
日本人シェフを囲い込 め！「海外協力店」サロ ン化・SNS発信事業	県・農畜水産物等輸出 サポートセンター	・海外協力店での食材会 ・「とくしま食材サロン会 in Paris」 の開催	1,900

1(14) ワールド対応「食材P R資材」製作事業

「徳島」を強く印象付けるため、本県産農林水産物等の最大の強みである「高い品質」や「安全・安心」に加え、「観光や文化」等のイメージやストーリーを企画に取り入れた「徳島ならではの」のP Rを展開し、販売促進へつなげた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
ワールド対応「食材PR資材」製作事業	農畜水産物等輸出サポートセンター	・阿波おどりウェアや「阿波藍」を使った統一的な資材の製作	1,000

1(15) 農山漁村未来創造事業（とくしま明日の農林水産業づくり事業）

対策予算を「見える化」し、農林漁業者の不安や懸念を払拭するために平成28年4月に造成した農林水産業未来創造基金を活用し、地域の動向に適切に対処しつつ、きめ細やかな支援策を講ずることにより地域農林水産業の発展と振興を推進した。

(単位：千円)

対象事業名	件数	事業費	補助金
農山漁村未来創造事業	87	1,271,173	278,283
地域課題解決促進事業	17	376,191	131,322
特認事業	2	41,278	10,516
とくしま明日の農林水産業づくり事業	68	853,704	136,445
生産力強化支援型	50	748,594	105,470
輸出・成長分野支援型	8	50,647	14,738
農山漁村支援型	8	53,690	15,851
燃油等価格高騰対策支援型	2	773	386

1(16) 「売れる商品づくり」トータル支援事業

マーケットインの視点を取り入れた「売れる6次化商品づくり」を促進し、もうかる農林水産業につなげるため、販売のプロや実需者の参画による消費者ニーズや消費トレンドにマッチした商品づくりを支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「売れる商品づくり」トータル支援事業	県	・首都圏バイヤーによる求評会の開催 ・商品開発力や販売力向上のための研修会の開催	5,500

1(17) 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業

農林漁業者等による「6次産業化」を促進し、本県農林水産業の活性化を図るため、ワンストップ窓口の設置・運営や専門家派遣など生産から消費までの連携コーディネートとともに、研修会・異業種交流会、相談会等の開催など経営能力の強化を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業	県	・支援体制の整備 ・研修会・交流会の開催	9,961

1(18) 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業

本県の優れた農畜水産物や6次産業化による商品を一同に集めて、首都圏の展示商談会に「徳島県ブース」として出展し、首都圏や海外への販路を開拓するとともに、徳島県及び県産農畜水産物の知名度向上を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
「食の宝島とくしま」 パワーアップ事業	県	・首都圏の展示商談会への出展支援 ・本県農林畜水産物のPR及び商談支援	11,500

1(19) 徳島農林水産物高付加価値化推進事業

農林水産物の付加価値向上を図るため、農工商連携を含む多様な6次産業化の育成や地理的表示保護制度等の知的財産の活用を推進するとともに、県内外で商談会やセミナーを開催し、6次化商品等の販路拡大や農林漁業者と食品加工業者等との連携強化を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
徳島農林水産物高付加 価値化推進事業	県	・地理的表示保護制度の申請支援 ・商談会・セミナーの開催	1,811

1(20) 藍・食藍推進プロジェクト事業

徳島の藍の認知度を向上し、生産・利用拡大を図るため、藍の栽培拡大に向けた課題を整理し、栽培方法の検討を行うとともに、食藍推進のロゴの作成や、首都圏における食藍・藍製品のプロモーションを行い、生産体制の構築支援と利用拡大を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
藍・食藍推進プ ロジェクト事業	県	・藍の栽培拡大に向けた課題整理と栽培方法の検討 ・食藍推進ロゴマークの作成 ・首都圏での食藍・藍製品のプロモーション	7,000

2 品目別農産物生産対策（もうかるブランド推進課、畜産振興課）

2(1) 野菜・果樹・花き・特産生産対策

ア 野菜の価格安定等対策

野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者補給金を交付することにより野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和するとともに消費地域への野菜の安定供給等を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業内容	資金必要 造成額（県）	交 付 金 交付実績
指定野菜生産農家 経営安定対策事業	指定野菜の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付	71,736	169,184
特定野菜生産農家 経営安定対策事業	特定野菜等の価格が著しく低落した場合に、対象野菜の生産者に対して価格差補給金を交付	30,484	15,098
計		102,220	184,282

イ チャレンジ産地構造改革事業

本県園芸産地の生産拡大と経営安定を目的とした、生産から流通までの一体的な構造改革に取り組

む「チャレンジ産地」を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「チャレンジ生産モデル」実証事業	県	実需者ニーズに対応したマーケットイン型の生産体制を構築するため「新たな生産モデル」の実証を行った。	540	J Aへ委託
「チャレンジ販売戦略」強化事業	農業者が組織する団体	徳島県農産物の消費拡大や販路開拓に向けた取組を支援した。	534	256

ウ 強い農業づくり交付金

強い農業づくり交付金を有効に活用し、生産から流通まで一体的な産地の構造改革に必要な機械施設の整備を行うことにより、産地の生産力向上に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
次世代園芸モデル整備事業	Tファームいしい株式会社	「トマト」の養液栽培施設の整備 ※高度環境制御装置 低コスト耐候ハウス	367,200	170,000

エ 産地パワーアップ事業

攻めの農林水産業への転換を実現するため、産地パワーアップ計画に基づき、生産・出荷コストの低減や、販売額向上等の収益性向上に取り組む産地に、機械施設を含め総合的な支援を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
産地パワーアップ事業	里浦農業協同組合	「だいこん」、「かんしょ」の集出荷施設の整備	108,527	50,244
	株式会社いせや農場	「いちご」の養液栽培施設の整備 ※高度環境制御装置 高度環境制御ハウス等	225,005	83,214

オ 果樹経営安定対策費（果実計画生産推進事業）

みかん産地の生産者が行う、生産出荷計画に基づいた摘果等による生産量や出荷量の調整を通じた需給調整対策に要する資金造成を支援した。

資金造成先：公益社団法人 徳島県園芸振興資金協会

資金造成額：2,380,000円（うち県負担 595,000円）

カ ブランド花き強化対策事業

花き産地を活性化するため、生産性や品質向上など技術対策と消費者へのPR対策などによる新たな需要創出や販路拡大に努めた。

2(2) 安全・高品質な畜産物供給

ア 生産基盤及び経営体質の強化

(ア) 畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産経営体の規模拡大や経営転換に向けた指導を行うとともに、本県畜産ブランドの品質、生産

性、収益性に磨きをかけて競争力を強化するため、各畜産ブランド生産者団体と連携し、多様化した消費スタイルへの対応、生産効率の追求、畜産プレミアムブランドの作出等の取組を支援した。

また、肉用牛、養豚農家に対して、価格差補てんを実施し、経営安定対策を講じた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業（うち、経営診断・指導業務）	県	規模拡大や経営転換に向けた支援指導を実施した。	400	畜産協会へ委託
畜産ブランド競争力強化プロジェクト事業	養鶏協会・畜産協会・肉用牛振興協会	畜産ブランド（阿波牛、阿波尾鶏等）の競争力強化に向けて、生産者が取り組む「プレミアム化」を支援した。	12,397	4,061
肉用子牛価格安定事業	畜産協会	肉用子牛生産者補てん積立基金造成	9,661	2,415
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉用肥育牛生産者補てん積立基金造成	920,968	6,632
養豚経営安定対策担い手支援事業	畜産協会	肉豚生産者補てん積立基金造成	43,141	5,300

(イ) 家畜改良対策

酪農経営の生産性向上に向け、日々の飼養管理データをもとに乳用雌牛牛群の改良を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
乳用牛群検定普及定着化事業	県酪農業協同組合	乳用雌牛牛群の能力検定を計画的に普及拡大し定着を図った。	783	211

(ウ) 自給飼料増産対策

飼料自給率の向上に向けて、自給飼料生産技術の普及を通じて自給飼料の増産を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
自給飼料対策事業	県	自給飼料増産・新技術普及等を行い、自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図った。	625

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組にチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術により、畜産研究課を中核として優れた乳用牛、和牛の生産拡大を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
農山漁村未来創造事業のうち畜産ブランド強化プロジェクト事業	認定農業者、県酪農業協同組合	収益性の高い取組の実践に必要な機械等の整備を推進した。	123,541	20,113
家畜改良総合対策推進事業	県	受精卵移植技術により県内で飼育されている乳用牛・和牛の優良遺伝子を活用し大家畜経営の持続的発展を図った。	6,968	-

3 「新次元林業プロジェクト」の推進（林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課）

10年後の県産材の生産・消費量の倍増を目指し，川上の生産現場から川下の木材利用に至る一連の仕組みを構築する「新次元林業プロジェクト」に取り組み，林業・木材産業の振興と環境を重視した多様な森づくりを推進した。

3(1) 県産材の生産対策

県産材の増産と安定供給を図るため，高性能林業機械の導入，路網の整備，県産材の伐倒搬出を支援するとともに，用途別の需要に対応できる木材のサプライチェーン構築を図った。

（単位：千円）

事業名	内容・数量等	事業費
県産材増産強化支援事業	高性能林業機械の導入 5台 主伐用作業道 3,151m ほか	49,291
新林業生産システム導入支援事業	基幹作業道2線 森林作業道 105,741m 林業専用道1線 間伐材生産 237ha	19,594

3(2) 人材の育成・確保対策

新次元林業プロジェクトの目標とする木材の増産を達成するために必要な新たな林業担い手の確保と林業技術者の育成を総合的に図った。

（単位：千円）

事業名	内容・数量等	事業費
とくしま林業アカデミー事業	平成28年4月に開講した「とくしま林業アカデミー」の運営支援を行うとともに，県内高校生等に対する林業の啓発や，U I Jターンによる林業就業希望者の確保を図った。	57,425
林業技術者育成対策事業	県産材を増産するために，必要となる主伐技術の継承や人材の育成確保のための養成研修を行った。	9,369

3(3) 木材の流通加工対策

県内木材産業の体質強化を図るため，県内素材生産業者や県産材等を扱う製材加工・流通業に低利融資等の支援を実施した。

（単位：千円）

事業名	内容・数量等	事業費
林材業振興資金貸付事業	新規認定4件（貸付累計34件）	2,469,000

3(4) 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のために，「徳島県県産材利用促進条例」に基づき，大消費地などにおける県産材製品のブランド化や海外輸出への支援と併せ，先駆的な木造公共施設や，戸建て木造住宅への県産材利用に対する支援を実施した。

また，県産材利用を推進するために，林業・木材・建築関係者や，家具・木工団体，子育て支援団体，大学，商工団体など他の分野まで連携を拡大する「とくしま木づかい県民会議」を設立し，「県民総ぐるみ」の木づかい運動を実施した。

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
県産材住宅資金貸付事業	県産木造住宅建築に係る貸付。	5,276
次世代木材戦略対策事業	県産材の加工の効率化や流通の合理化を図るため、必要な加工・流通施設の導入を実施。(6件) (※1)	60,861
徳島すぎブランド材販売促進事業	県外や海外での県産材の需要拡大のため、大規模展示会でのPRや供給体制の構築等に対する支援を実施。	7,549
住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業	住宅・店舗における県産材利用を進めるため、展示効果の高い県産材住宅の施主に対する支援を実施(5件)。	3,285
とくしま木づかい運動推進事業	県産材利用を推進するため、林業・木材・建築関係者や、家具・木工団体、子育て支援団体、大学、商工団体など他の分野まで連携を拡大する「とくしま木づかい県民会議」を設立し、「県民総ぐるみ」の木づかい運動を実施した。	7,000
計		83,971

※1 H28年度→H29年度への繰越6箇所。

3(5) 新次元林業プロジェクトの推進

新次元林業プロジェクトの取組を着実に推進させるため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を活用し、路網、林業機械、木材加工施設、木造公共施設等の整備までを一体的・総合的に支援した。

〈基金分〉

(単位：千円)

事業名	内容・数量等	事業費
森林整備加速化・林業飛躍事業	基金造成額：144億4,840万8千円(造成：H21～H25)	
＜平成28年度実施メニュー＞		
地域協議会、計画、調査、普及等	地域協議会の開催経費等	66,459
林内路網整備	森林作業道等の路網整備 21,963m	37,790
森林境界明確化	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化 3,740ha	161,989
高性能林業機械等導入	高性能林業機械等の導入支援 25台(※1)	212,257
木材加工流通施設等整備	製材工場等が行う加工施設や流通施設の整備 5施設 (※2)	159,325
木造公共施設等整備	地域材を活用した公共施設等の整備 3施設(※3)	109,834
CLT等新製品・新技術の実証展示加速化対策	地域材を使用した反響板の開発 1件	5,000
指導事業	事業推進に必要な県事務費	2,456
基金積立金	運用益	588
実施メニュー計		755,698

※1 H28年度→H29年度への繰越分7台含まず。

※2 H28年度→H29年度への繰越分2施設含まず。

※3 H27年度→H28年度への繰越分2施設含み、H28年度→H29年度への繰越分2施設含まず。

4 水産物生産対策（農林水産政策課、水産振興課）

4(1) 水産物の品質向上

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農山漁村未来創造事業のうち 漁業生産力強化・整備事業	漁協	アワビ類の活魚出荷のため、水槽冷却装置を整備した。	2,026
	漁協	水産物を高鮮度で出荷するための冷蔵トラックを整備した。	4,860

4(2) 栽培漁業の推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
栽培漁業関係事業	県	種苗放流による水産資源の維持・増大を図った。また、「県栽培漁業基本計画」に基づき、種苗の疾病対策や効率的な放流技術の普及、指導を行った。	3,037
種苗生産施設管理費	県	種苗放流による沿岸・内水面資源の維持・増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。	152,530

4(3) 浅海内水面漁業・養殖業の振興

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
浅海内水面増殖対策費	県・内水面漁連	河川における重要漁業対象種の資源維持増大を図るため、種苗放流やカワウによる食害被害対策を実施した。また、魚病の発生・まん延の防止、被害の軽減を図るため、防疫体制整備を推進した。	3,262
水産資源保護対策事業	県	漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、赤潮及び貝毒等に係る調査、情報の収集、伝達を行った。	433

4(4) 民間活力導入による新養殖品創出事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
民間活力導入による新養殖品種創出事業	県漁連、漁協	ウスバアオノリやシカメガキ等の新たな養殖品種について、広く現場に普及するため、意欲ある漁協等に対し技術移転を行うとともに、養殖資材の導入を支援した。	2,766

5 野生鳥獣被害防止対策の推進（農山漁村振興課）

侵入防止柵の整備や捕獲した野生鳥獣の利活用の取組を支援し、鳥獣被害防止対策を推進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村等で組織する団体	侵入防止柵の整備や追い払いなどの対策を支援した。	138,228	138,228
獣害に打ち勝つ地域力推進事業	県	広域に活動するサル群の被害対策の調査研究、進入防止柵の研究・実証展示や指導員研修などを実施した。	13,550	—

(前のページの続き)

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
鳥獣被害予防対策等推進事業	県・市町村等で組織する団体	総合的な鳥獣被害対策の推進を図ることを目的に、モデル集落の育成、サル捕獲実証、鳥獣被害対策強化月間の活動、モンキードックの養成を支援した。	6,652	643
世界を魅了！「阿波地美栄」推進事業	県・市町村等で組織する団体	「阿波地美栄」を新たな徳島の地域資源とするため、シカ肉の供給体制の整備や海外展開を視野に入れた情報発信を行うとともに、観光客誘客やインバウンドの取り込みに対する支援を実施した。	6,000	812

6 県南農山漁村の活性化の推進（南部総合県民局）

6(1) きゅうりタウン構想の推進

ア 美波、牟岐、海陽の海部郡3町とＪＡかいふ、支援センターは、郡の特産品である促成キュウリの担い手確保に向け、「海部次世代園芸産地創生推進協議会」を設立し、高齢化による生産者の減少や園芸面積の減少に歯止めを掛け、就農を希望する若者の移住と育成を進めて産地再生を図る「きゅうりタウン構想」の実現を図った。

イ 海部郡の魅力を最大限に活かした移住を本格的に推進し、全国に先駆けた“半農半X”による移住就農モデルの構築に取り組み「移住就農希望者」の確保を図った。

ウ 新規きゅうり農家を育成する「海部きゅうり塾」を設置し、平成28年度からは本格的に県外移住者を受け入れ、5名を新規きゅうり農家として育成した。

6(2) 地域特産品の需要拡大と労働力確保対策

ア 「木頭ゆず」の国内外での知名度向上に取り組むため、木頭ゆずクラスター協議会を核とし、地域内の6次化企業による新商品の開発やイオンとの連携によるPB商品の販売拡大に取り組んだ。また、フランスで開催された外食産業見本市出展や木頭ゆずの魅力を海外の料理人等にアピールする賞味会の開催、海外バイヤー等を招いた産地見学ツアーの実施等により、木頭ゆずのEU向け輸出拡大を図った。

イ 「農作業お助けセンター無料職業紹介所」の対象エリアを阿南市、那賀町とし、労働力サポートバンクの登録者数を増やすとともに、農作業マニュアルの作成や農作業研修会、雇用労務管理研修等を行い求職者の資質向上に取り組んだ結果、168件の雇用契約が成立した。

6(3) 「就農できるよモデル事業」による就農誘致活動

ア 支援センター、町、農協、地域まちづくり組織等が連携した「就農できるよモデル推進チーム」を設立し、関係機関が一体となって新規就農者、特に移住就農希望者を支援する体制を整備した。平成28年度はモデル事例として加茂谷地区の活動を一体的に支援し、都市圏での就農誘致活動（大阪、東京各1回）やその後のフォローアップ活動（地域の体験ツアーの開催や個別就農相談）を行った。また、農業体験や技術指導ができる研修ほ場の整備や就農パンフレット等の作成も行った。

イ 移住就農希望者に対しては青年就農給付金（準備型）やとくしま就農スタート研修を活用するこ

とで早期に技術習得を図った。その結果、2組の若い夫婦が定住し営農開始することができた。

6(4) 若手林業担い手確保対策

- ア 新規就業者の確保を促進するため、那賀町内の林業事業体に所属する若手林業従事者のグループ「那賀町林業従事者会『山武者』」が、那賀町内の中学生や那賀高校生並びに県内外の社会人を対象に、林業の就業体験「山武者塾」を開催し、東京においては、山武者と東京在住者とのトークイベントを通じて、林業の魅力の“発進”を行った。
- イ 将来林業への就業が期待される那賀町内の中学生や那賀高校森林クリエイト科の生徒を対象に高性能林業機械の操作体験や搬出間伐の体験を通じて、林業という仕事への理解を深めた。
- ウ 県内外から林業への就業希望者を広く募って、那賀町を舞台に2泊3日の日程で行う林業就業体験「リアル林業体感3DAYS」を開催した。社会人12名（台湾1名、県外7名、県内4名）が、林業の基礎知識の学習から、高性能林業機械による搬出間伐の体験に至るまで、「山武者」の熱心な指導を受けたほか、林業事業体による求人説明会も併せて行った結果、2名の就業に繋がった。

6(5) とくしま海部水産物のブランド化と漁業担い手対策について

- ア 「とくしま海部水産物品質確立協議会」（平成25年設立、海部郡内12漁協と3町及び南部総合県民局が連携）において、「海部の魚」としてこれまでの「冷凍アオリイカ」と「活けゝアカムツ」に加えて、「トコブシ」と「釣りタチウオ」を認定した。また、「海部郡の海の幸」パンフレット、トコブシ出荷箱貼付用シールを作製して認知度向上を図った。
- イ 徳島科学技術高校生を対象に、椿泊地区で「海士」、宍喰地区で「定置網」、日和佐地区で「建網」の実践的な体験漁業を実施し、延べ68名が参加した。漁業地区における担い手確保・育成に向けた積極的な受け入れ体制の推進、意識の醸成が図られるとともに、高校生の地元漁業への関心を高めることができた。

7 県西地域の特色を活かした農業振興（西部総合県民局）

7(1) 「そらのそばづくり」ステップアップ事業

農家所得の向上及び地域経済の活性化、さらには集落の機能維持に繋げるため、県西部2市2町に設立した「そばづくり協議会」の協力を得て、「そらのそば」の商標登録や協力店の登録（33店）、四国酒まつりへの出店などにより、地域ブランド「そらのそば」の育成を図った。

7(2) にし阿波・障がい者” 生き活き” 農福連携モデル事業

農業の担い手不足、耕作放棄地の増加等の課題と障がい者の自立に向けた生きがいづくり、就労意欲の向上等の課題を解決するため、障がい者がドクダミや野菜の生産を行う「チャレンジドファーム」を設置し、農業と福祉の分野で連携した支援を行った。

3 優良な生産基盤の整備及び保全等

1 農業生産基盤の整備（農林水産政策課，農林水産総合技術支援センター，農山漁村振興課，生産基盤課）

1(1) 生産基盤の整備

ア ほ場整備事業の推進

農業の競争力強化を図るため，ほ場の整備や担い手への農地集積を推進した。

（単位：千円，％）

事業名	全体計画（～年度）		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場整備事業	1,207ha S62～H31	30,751,000	1,111ha	30,263,566	14ha	84,148	1,125ha	30,347,714	98.7

（注）28年度事業費のみ，事務費を含む

イ 地盤沈下対策事業の推進

地盤沈下により生じた農用地等の機能回復を図るため，用排水改良を行った。

（単位：千円，％）

事業名	全体計画（～年度）		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
地盤沈下対策事業	4地区 H3～H34	12,653,000	4地区	6,880,865	4地区	314,057	4地区	7,194,922	56.9

（注）28年度事業費のみ，事務費を含む

ウ 農道事業の推進

農業生産及び農産物流通の合理化を図るため，農道の整備を行った。

（単位：千円，％）

事業名	全体計画（～年度）		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
基幹農道整備事業	7,478m H3～H33	5,937,278	延長 5,561m	4,465,728	延長 246m	99,073	延長 5,807m	4,564,801	76.9
広域営農団地農道整備事業	62,497m S60～H31	41,345,500	延長 29,304m	30,806,062	延長 368m	592,100	延長 29,672m	31,398,162	75.9
一般農道整備事業	4,040m H9～H33	1,443,200	延長 3,234m	879,467	延長 31m	42,643	延長 3,265m	922,110	63.9
団体営農道整備事業	580m H24～H28	190,000	延長 410m	100,000	延長 30m	10,210	延長 440m	110,210	58.0

（注）28年度事業費のみ，事務費を含む

1(2) 優良農地の確保

ア 吉野川下流域地区国営総合農地防災事業

（単位：千円，％）

事業名	全体計画（～年度）		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 （事業費）
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	取水工 2か所 用水路工 63.3km H3～H30	155,500,000	用水路工 61.4km 取水工 1か所	138,814,289	用水路工 1.3km 取水工 1か所	4,157,567	用水路工 62.7km 取水工 1か所	142,971,856	91.9

イ 那賀川地区国営総合農地防災事業

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		27年度まで		28年度		28度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
那賀川地区 国営総合農地 防災事業	取水工 1か所 用水路工 18.0km H8～H33	45,600,000	用水路工 7.5km	21,047,346	用水路工 0.5km 測量設計等1式	2,055,692	用水路工 8.0km	23,103,038	50.7

ウ 末端水利施設の整備

(単位：千円，%)

事業名	全体計画（～年度）		27年度まで		28年度		28度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営 かんがい排水事業	2地区 H6～H31	2,796,329	2地区	1,433,636	2地区	67,837	2地区	1,501,473	53.7
団体営 かんがい排水事業	2地区 H25～H29	301,000	2地区	63,600	2地区	38,008	2地区	101,608	33.8
県営土地改良 総合整備事業	6地区 H18～H29	5,225,100	6地区	3,965,164	4地区	218,806	6地区	4,183,970	80.1
国営附帯 県営農地防災事業	8地区 H17～H33	8,424,300	8地区	1,664,675	7地区	805,518	8地区	2,470,193	29.3
地盤沈下 対策事業	4地区 H 3～H34	12,653,000	4地区	6,880,865	4地区	314,057	4地区	7,194,922	56.9
基幹水利施設 ストックマネジメント 事業	4地区 H26～H32	627,000	4地区	198,500	3地区	132,269	4地区	330,769	52.8
県営農業水利施設 保全合理化事業	5地区 H24～H30	1,540,654	3地区	1,164,330	3地区	195,195	3地区	1,359,525	88.2

(注) 28年度事業費のみ、事務費を含む

エ 優良農地の確保及び集団化の促進

優良農地を確保しつつ、非農業的土地利用にも適切に対応するため、市町村農業振興地域整備計画の適正管理を推進した。

オ 地域農業の土地利用

担い手農家への農用地の利用集積及び遊休農地の解消を促進するため、農地中間管理機構を活用した農用地の効率的な利用を推進した。平成29年3月末現在の農用地利用集積率は35%となった。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	県	農地の貸し借りにより担い手へ農地集積を図るため、農地中間管理機構等への指導を実施した。	2,990	—
	市町村	担い手への集積・集約化を加速するため機構集積協力金を交付した。	44,103	44,103
	県農業開発公社	農地中間管理機構に指定した県農業開発公社が農地中間管理事業を円滑に実施するために必要な経費を助成した。	63,945	63,945

(次のページへ続く)

(前のページの続き)

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
農地売買支援事業	県農業開発公社	農地の担い手への集積を図るため、農地売買等の業務に要する経費を助成した。	754	754

カ 耕作放棄地解消対策の推進

耕作放棄地の解消及び発生防止と農地の有効活用を図るため、新品目の導入実証の取組を支援するとともに、新たな担い手としての企業などの農業参入を促進した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
みんなで守ろう地域の農地支援事業	県	耕作放棄地の解消と営農定着を図るため、それに係る実証と耕作放棄地活用のための啓発等を実施した。	1,424	—

キ 棚田の保全

県内に存在する美しい棚田や中山間地域の魅力を広く県民にPRすると共に、都市住民等との交流事業や地域コミュニティ活動を推進する人材の育成など、県内中山間地域の活性化を推進した。

2 林業生産基盤の整備 (林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課)

2(1) 生産基盤の整備

ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

(ア) 林道事業実績

区分	路線	延長(m)	事業費(千円)
一般開設、改築含む	82	7,452	2,145,826
改良	13	1,731	212,661
農免・その他舗装	5	4,078	80,443
県単開設	1	1	3,192
県単改良	5	1,056	28,182
県単舗装	21	3,397	80,447

(イ) 開設延長

区分	延長(m)
一般開設	7,452
県単開設	1
計	7,453

(ウ) 目標と実績

区分	長期計画	平成27年度末	平成28年度末	備考
林道延長	3,200km	1,807km	1,820km	用途変更▲3.2km 編入16.2km
公道延長	2,697km	2,912km	2,912km	
林内道路延長	5,897km	4,719km	4,732km	
林内道路密度	20.0m/ha	16.0m/ha	16.0m/ha	
進捗		80.0%	80.0%	

イ 作業道の整備

林道との複合的な林内路網を構築し、高性能林業機械による木材生産コストの低減と生産性の向上を図るための作業道を整備した。

(ア) 作業道整備実績

事業名	延長 (m)	補助金 (千円)
森林環境保全整備事業	15,335	23,403
森林整備加速化・林業飛躍事業	21,963	37,791
県産材増産強化支援事業	3,151	6,203
県単独林業生産等支援事業	612	548
その他 (水源林整備事務所等)	9,057	—
計	50,118	67,945

3 漁業生産基盤の整備 (生産基盤課)

3(1) 漁場の整備開発

ア 漁場の整備開発の推進

沿岸漁場の整備開発を図るため、藻場を造成した。

事業名	箇所数	事業費 (千円)
水域環境保全創造事業	2	106,900

3(2) 漁港の整備

水産業振興の基盤整備を図るため、漁港施設を整備した。

事業名	港数	事業費 (千円)
地域水産物供給基盤整備事業	1	92,300
広域漁港整備事業	1	124,771
漁港海岸保全施設整備事業	11	209,400
水産物供給基盤機能保全事業	10	297,420
漁港環境整備事業	1	12,900
県単独漁港漁場整備事業	—	36,478
水産基盤整備調査事業	—	3,750
県管理漁港維持補修費	—	113,651
計		890,670

(指導監督費除く)

4 農林地及び漁場の適切な管理（林業戦略課，水産振興課，水産振興課漁業調整室，農山漁村振興課）

4(1) 農林地の適切な管理

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、地籍調査を実施し、優良な生産基盤の保全を図った。

事業名	市町村数	事業量（km ² ）	事業費（千円）
地籍調査事業	17	46.86	1,494,454

4(2) 森林の管理

ア 森林整備地域活動の支援

(ア) 森林境界「完全」明確化事業

現地での境界確定に先行して、地図，空中写真，所有者等の情報を一元化し，所有者や境界等を明確化した森林GISデータを整備した。

実施市町村	事業費（千円）
美馬市他4市町	11,000

(イ) 森林施業集約化支援交付金事業

計画的な森林整備の実施に不可欠な森林経営計画の作成，森林境界の明確化，施業の集約化などを推進するための活動に要する経費を交付金により支援した。

実施市町村	協定数	事業費（千円）
美馬市他7市町	21	16,030

(ウ) 森林施業集約化支援交付金推進事業

交付金事業を円滑に推進するため，市町村を支援した。

実施市町村	事業費（千円）
美馬市他4市町	728

(エ) 森林・山村多面的機能発揮交付金事業

国の交付金事業を円滑に推進するため，市町村及び活動組織を支援した。

実施主体	事業費（千円）
県	830
市町村	170

4(3) 資源管理型漁業の推進

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
資源回復計画推進事業	県・漁連	「徳島県資源管理指針」に基づく資源管理計画の作成指導及び履行確認等を実施するとともに，本県の水産資源の管理に必要な資源量，漁獲実態の収集，解析等を行った。 また，サワラ資源を回復させるため，漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。	5,709

4(4) 効率的な漁場利用の推進

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
漁政費	県	漁業秩序を維持・確立するため、各種漁業種間の調整を図った。	1,355
漁業取締指導費	県	漁業秩序を維持・確立するため、県内外の漁業違反者等に対する指導・取締りを実施した。	7,318

4 多様な担い手の育成等

1 農山漁村ふるさと回帰プロジェクトの推進（林業戦略課、林業戦略課新次元プロジェクト推進室、水産振興課、農林水産総合技術支援センター）

離職された方々を受け入れ、農林水産業の担い手として育成するため、就業を希望する方々への相談窓口を設置するとともに、森林組合等でのOJT研修など、きめ細やかな受入れを行った。

2 農業の担い手対策（農林水産総合技術支援センター）

2(1) 経営感覚に優れた農業者・経営体の育成

ア 認定農業者等担い手育成対策事業

認定農業者制度の普及・啓発や農業経営の法人化、集落営農の組織化に向けた相談活動などに取り組む「県担い手育成総合支援協議会」の活動を支援し、本県農業を支える「多様な担い手」の確保育成を図った。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
認定農業者等担い手育成対策事業	県	農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針の実現を目指し、認定農業者等担い手の育成を行った。	332	—
	県担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手の育成に要する経費を助成した。	1,017	1,017

イ 経営体育成支援事業

地域における農業の競争力、体質強化を図るため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体の経営発展を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
経営体育成支援事業	市町村	新たな農業用機械等の導入に係る経費を助成した。	26,872	7,827

ウ アグリビジネススクール運営事業

農業生産技術に加え、経営の法人化や6次産業化にも対応できる人材を育成するため、農林水産総合技術支援センターに設置したアグリビジネススクールにおいて、経営感覚に優れた農業人材の育

成に取り組んだ。

また、「食の6次産業化」のエキスパートである「食の6次産業化プロデューサー」を育成した。

2(2) 新たな人材の育成・確保

ア 「農業の魅力発信」就農コーディネート事業

円滑な就農を支援するため、「新規就農相談窓口」を設置し、希望者からの相談への対応や情報提供などを行った。

イ 農業人材キャリアアップ推進事業

県内農家の生産現場を「実証フィールド」として捉え、県外都市部の農業系大学生等をインターンシップとして受け入れ、県内での就農を促進した。

また、就農支援サイトにより就農に関する情報提供や新規就農事例等を紹介した。

ウ 新規就農総合支援事業

若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、「青年就農給付金事業」により就農前の研修期間や就農直後の所得支援を行った。

エ 農業経営モデル事業

新規就農者の定着を支援するため、経営の指標となる「経営モデル」の実証を進めるとともに、指導農業士によるマンツーマン指導を行った。

オ 援農隊マッチング支援事業

ハローワークや農協等との連携により、収穫作業など農繁期における労働力の円滑な確保を図るモデル的な取組を支援した。

カ とくしま就農スタート研修事業

本県への移住や定住による農業の担い手を確保するため、就農希望者を対象とした現地見学ツアーを行うとともに、先進農家等で実践的な研修を実施した。

2(3) 次世代を担う青年農業者の育成

農業大学校においてオープンキャンパスを開催するとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援した。

また、高校や大学に専門家を派遣し、農業の魅力をPRする農業出前講座を実施した。

2(4) 女性農業者の活動促進

地域が抱える課題の解決に向けて、女性が中心となって地域活性化に取り組むモデル的な取組や新たな技術や商品、サービスなどを開発する事業プランを支援し、地域農業を担う女性農業者を育成した。

2(5) 集落営農の取組への支援

集落営農組織に対して、税理士や社会保険労務士による個別相談会を実施するとともに、集落営農を志向する集落に対して、組織化に向けた合意形成を支援する「集落営農座談会」を実施した。

3 林業の担い手対策（林業戦略課新次元プロジェクト推進室，農林水産総合技術支援センター）

3(1) 新たな林業の担い手の育成事業

ア とくしま林業アカデミー運営及び緑の青年就業準備交付金事業

平成28年4月に開講した「とくしま林業アカデミー」の運営支援を行うとともに、アカデミー研修

生に対し、安心して研修に専念出来るよう給付金を給付した。

イ 新たな林業担い手確保事業

県内高校生等への「職業としての林業」を意識付ける啓発を行うため、出前事業、林業体験などを実施するとともに、東京や大阪での林業就業ガイダンスに参加するなどU I J ターンによる林業就業希望者の確保を図った。

3(2) 林業技術者の育成

ア 主伐スペシャリスト養成事業

主伐に特化した林業技術者の育成を図るため、実践的な研修会を実施した。

イ とくしま林業マイスター派遣研修支援事業

林業従事者の技術力アップを目的に、搬出間伐作業の生産性向上となる研修を実施した。

3(3) 林業事業体の育成

ア 林業労働力確保支援センター推進事業

林業労働者を確保するため、広域就労の推進や技術向上指導活動等を総合的に実施した。

イ 森林施業プランナー・フォローアップ事業

提案型集約化施業の担い手である森林施業プランナーの資質向上を図り、プランナーのフォローアップを図った。

ウ 新規事業体起業化サポート事業

林業事業体を新たに独立、起業しようとする機運を高めるため、その施策に関する基本的な調査等を実施した。

エ 林業事業体経営合理化計画認定等事業

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく、事業体の経営改善計画の認定作業を実施した。

オ 森林整備担い手対策基金事業

新規就業者の円滑な受け入れを促進するため、事業体に対して社会保険料の助成を行った。

3(4) 林業労働安全衛生の確保

林業労働安全衛生に資するため、労働安全衛生協議会の開催や各種研修、救急救命訓練などを総合的に実施した。

4 水産業の担い手対策（水産振興課）

4(1) 担い手づくりの推進

（単位：千円）

事業名	実施主体	事業内容	事業費
漁業人材確保・育成事業	県	漁業技術のみならず、経営能力の養成なども目的に作成した、「漁業人材育成プログラム」に基づき講習会等を実施し、「次代を担う有能な漁業人材」の確保・育成に努めた。	500
漁業担い手確保・育成トータルサポート事業	県	就業希望者と漁協とのマッチングを支援する「とくしま漁業就業マッチングセンター」を開設するとともに、「とくしま漁業アカデミー」の開講準備を実施した。また、経営が不安定な漁業就業直後の青年漁業者等を積極的に支援する漁業協同組合に対し、助成を行った。	6,408

5 農林水産団体の育成(農林水産政策課, 林業戦略課新次元プロジェクト推進室, 水産振興課, 農山漁村振興課, 監察局)

5(1) 農業団体の育成

ア 農業協同組合の経営基盤強化等の促進

農業協同組合に対し内部管理や財務等の指導を行うとともに、徳島県農業協同組合中央会との連携を図りながら、組合の主体的な組織再編及び事業・経営基盤の強化に向けた取組を促進した。

イ 農業共済事業の効率的な事業運営の推進

農業共済組合に対し業務運営等の指導を行うとともに、農業共済制度の適切な推進を図った。

ウ 土地改良区の経営基盤強化等の促進

土地改良区・次世代体制整備に係る基本方針に基づき、統合整備及び財務・運営基盤の強化に向けた取組を促進した。

5(2) 林業団体の育成

ア 合併等による組織, 財務の安定強化と地域林業を担う組合育成の促進

森林組合広域合併推進資金の貸付

貸付先	貸付金	利率	森林組合転貸
農林中央金庫高松支店	100,000千円 (融資枠200,000千円)	年0%	200,000千円 (5組合)

5(3) 漁業団体の育成

ア 合併等による組織, 財務の安定強化と組合活動活性化の促進

(ア) 水産業協同組合指導費

漁業協同組合等に対し必要な助言・指導を行うとともに、系統団体と連携して漁協合併を推進した。

(イ) 漁業共済赤潮特約掛金補助

漁業共済の加入促進を図るとともに、養殖共済に係る赤潮特約掛金の助成を行い、漁業者の経営安定を図った。

5(4) 農林水産団体の検査

農林水産団体の経営及び運営の健全化を図るため、関係法令に基づき検査を実施した。

区 分	対象団体数	検査実施団体数	実施率(%)
農業協同組合	15	14	93.3
漁業協同組合	61	31	50.8
森林組合	10	3	30.0
土地改良区	124	40	32.3
農業共済組合	1	1	100.0
計	211	89	42.2

6 低利融資による新たな取組、施設整備等の支援（農林水産政策課）

6(1) 日本政策金融公庫資金

農林水産業の生産基盤整備及び経営改善等に要する長期低利資金の融資あっせんを行った。

（単位：千円）

区分	件数	貸付金額
農業関係	72	2,585,281
林業関係	7	237,344
漁業関係	1	60,000
計	80	2,882,625

6(2) 農業近代化資金及び漁業近代化資金

農漁業者等の経営の近代化を図るため、農漁業者等に対する農業近代化資金及び漁業近代化資金の融資について利子補給を承認した。

（単位：千円）

種目	項目	利子補給承認実績	
		件数	承認金額
農業近代化資金		100	631,830
漁業近代化資金		21	249,000
計		121	880,830

6(3) 林業改善資金・沿岸漁業改善資金

新たな林漁業部門の経営の開始や、新たな生産方式の導入等について貸付を行い、林漁業における経営の安定と生産力の向上を図った。

（単位：千円）

種目	項目	貸付金貸付実績	
		件数	貸付金額
林業改善資金		0	0
沿岸漁業改善資金		4	17,240
計		4	17,240

5 地球環境の保全への貢献等

1 環境に配慮した農業の推進（もうかるブランド推進課、畜産振興課）

1(1) 土づくりの推進

ア 堆肥など有機質資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

(ア) 土壌診断の実施や土づくり啓発資料の作成配布などにより、適正な土づくりを推進した。

(イ) 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに、化学肥料・堆肥等の適正使用のための指針づくりに努めた。

イ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

手入れ砂対策として、吉野川の川砂の利用を推進し、砂地畑農業の持続的発展に努めた。

1(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬、化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬、化学肥料の使用を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ 環境保全型農業直接支払交付金の推進

地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し助成するなど直接支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

ウ エコ農産物の認知度向上

エコファーマーが生産する農産物について、消費者まつりや徳島ヴォルティスホームゲーム等でパネル展示や試食を行い、認知度向上に努めた。

エ 有機農業の推進

オーガニック・エコフェスタ2017を共催し、有機農産物のPRを行うとともに、有機農業に関する情報提供などを通じ有機農業の推進に努めた。

1(3) 農業生産資材廃棄物処理適正化の推進

ア 農業生産資材廃棄物処理適正化に関する農業者の意識啓発と適正処理の推進

(ア) 使用済農業資材適正処理推進対策事業

適正処理を推進するため、市町村適正処理対策協議会と連携し、パンフレットの作成・配布等により、農家の意識啓発を行った。

(イ) 県協議会事務局活動強化事業

回収及び再資源化体制の確立のため、県協議会の運営及び活動の強化を図った。

1(4) 病虫害防除対策の推進

適期防除のための発生予察、未発生病虫害の侵入警戒調査及びIPM（総合的病虫害・雑草管理）技術体系確立のため天敵利用の実証を行うなど、病虫害の防除対策を推進した。

1(5) 畜産経営環境保全の推進

市街化の進展及び家畜飼養の多頭化等に伴う畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導推進体制を整備し、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、環境汚染の防止に努めた。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
畜産バイオマス利活用推進事業	県	総合的な指導体制を整備し、堆きゅう肥の効率的な生産及び利用の促進を図ることにより環境汚染の防止に努めた。	818	—

2 多様な森林づくり（林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室）

2(1) 適切な森林整備

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の管理

森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画の所要の変更を行うとともに実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成28年度の状況
那賀・海部川	H26. 4. 1～H36. 3. 31	122, 485ha	計画の実行管理, 所要の計画変更
吉野川	H29. 4. 1～H39. 3. 31	172, 717ha	吉野川計画の樹立

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと地域森林計画、市町村森林整備計画において公益的機能別に区分された森林の機能を発揮させるべく、適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

○ 平成28年度森林環境保全整備事業実績

(単位：ha, m)

区分		補助事業		県営林事業	計
		市町村・森林組合等	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		
単層林施業	人工造林	58. 44	88. 29	0. 15	146. 88
	下刈	41. 18	30. 06	1. 88	73. 12
	間伐	1, 176. 99	287. 49	109. 00	1, 573. 48
	保育間伐	135. 92	123. 85	0	259. 77
	枝打ち	2. 27	2. 77	0	5. 04
更新伐		79. 60	20. 72	5. 78	106. 10
作業道		14, 846	489	0	15, 335

b 間伐の推進

「新未来『創造』とくしま行動計画」に基づき「森林環境保全整備事業」等で間伐2, 330haを実施した。

c 林業生産等支援事業

多様で豊かな森づくりを目指して、搬出間伐やモザイク伐採跡地の再造林、広葉樹林等の整備を行った。

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業量	事業内容	補助金
広葉樹林整備事業	公益社団法人徳島森林づくり推進機構外2	4. 53ha	広葉樹の植栽	459
共生林整備事業	阿南市	8. 50ha	共生林の保全活動等	500
林業生産倍増支援事業	木頭森林組合外12	28. 05ha	搬出間伐, 更新伐	28, 491
架線集材促進事業	木頭森林組合外1	13. 21ha	架線集材による搬出間伐・更新伐	2, 930
森林作業道整備支援事業	海部森林組合外5	15路線	簡易作業道の開設等	8, 522
計		54. 29ha 15路線		40, 902

2(2) 森林の保護

ア 松くい虫対策

(ア) 森林病害虫対策事業

県防除実施基準に基づき、松くい虫被害の終息に向け防除事業を実施した。

区分	事業量	事業費（千円）
地上散布	46.2ha	2,752
樹幹注入	471本	6,395
特別伐倒駆除	102.8m ³	1,129
計		10,276

3 海と人が調和する漁業の推進（水産振興課、生産基盤課）

3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進

ア 沿岸漁場整備開発調査事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場の現況調査を行った。

イ 水域環境保全創造事業

沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約5.2ha(H17～H19)、阿南地区で約7.3ha(H20～H27)、海部地区で約2.3ha(H24～H28)造成した。

ウ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業

海域の漁場としての機能を維持・回復させるため、主に底びき網漁業で利用される漁場で海底堆積物の除去を行った。

エ 水産多面的機能発揮対策事業

水産業の再生・漁村の活性化を図るため、海岸清掃、藻場の保全等の地域の取組について支援を行った。

6 新たな技術の開発及び普及

1 農林水産新技術の開発（農林水産総合技術支援センター）

1(1) 効率的な研究開発の推進

ア 農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業

本県農林水産物の競争力を試験研究の分野から支えるため、大学や企業等との連携により、ブランド力強化のための新品種及び生産力向上のための新技術の開発に取り組んだ。

イ 生産現場が実感！研究成果開花事業

研究機関において新たに開発した成果を生産現場の実情に合った技術として確立し、現場への速やかな普及につなげるため、実証試験と普及拡大に取り組んだ。

ウ 農林水産オープンイノベーション推進事業

スマート農業の実現や6次産業化、食品機能性の活用などによる農林水産業の成長産業化を図るため、「サイエンスゾーン」において産学官が連携し、オープンイノベーションによる技術開発に取り組んだ。

2 農林水産新技術の実用化と普及（林業戦略課，農林水産総合技術支援センター）

2(1) 農業研究成果の実用化と新技術の迅速な普及推進

県や国で開発した新たな技術について，研修会や現地における実証展示などを通じて，生産現場における実用化と普及を進めた。

ア 産地育成強化活動支援事業

各地域において，新たな品目・品種や新技術の導入，生産の省エネ・低コスト化などの確立と普及に取り組み，産地の育成強化を進めた。

2(2) 林家等への情報提供及び技術指導

林業経営の安定化を図るため，高性能林業機械による搬出間伐技術や作業路開設等の現場技術，造林地におけるシカ防護柵の設置技術等の指導を行うほか，「森林経営計画」の作成や施業の集約化による計画的な木材生産に向けた取組に対する支援などを実施した。

3 開かれた試験研究施設の推進（農林水産総合技術支援センター）

3(1) 試験研究機関の県民への公開

ア 試験研究の取組に対する生産者や県民の理解を深めるため，農林水産技術に係る各種技術研修会や研究成果発表会，センターフェア等を開催した。

イ 農林水産総合技術支援センターの農薬残留分析施設を，生産者団体が行う農薬残留検査等に開放し，本県農産物の安全安心の確保を推進した。

ウ 木材利用創造センターの試験機器を，民間企業等が実施する新技術や新商品の開発に向けた施設として開放し，県産材の需要拡大につなげた。

3(2) 「ワンストップサービス」の展開

農林水産総合技術支援センターに「ワンストップ窓口」を設置し，生産者や県民からの相談等に迅速に対応するとともに，研究及び普及が現場と一体となって課題解決に取り組んだ。（相談受付件数：521件）

4 農林水産総合技術支援センターの再編整備（農林水産総合技術支援センター）

4(1) 農林水産総合技術支援センター整備運営事業

P F I 事業により平成25年4月に開所した農林水産総合技術支援センターについて，適切な管理運営を行った。

4(2) 水産研究課美波庁舎機能強化事業

県南地域の水産業振興と防災・減災の観点から，水産研究課美波庁舎の機能強化を図るため，本館の耐震化と研究・防災棟の改築を行った。

7 農工商連携の促進

1 次世代農林水産業の新技术の開発（林業戦略課新次元プロジェクト推進室、水産振興課、農林水産総合技術支援センター）

ア 農業分野では、新産業創出につながる沈殿藍の製造方法の効率化や効率的な色素の抽出及び顔料の単離方法の開発を行った。

イ 林業分野では、林業・木材産業者に加え、建築、家具、木工団体、子育て支援団体、大学、商工団体など、多様な分野にまで連携を拡大した「とくしま木づかい県民会議」を設立し、県民総ぐるみの木材利用を促進した。

ウ 水産分野では、商工業者とのマッチングを促進し、漁協と民間企業との連携による魚醤を原料とした新商品の開発を進めた。

エ 徳島大学工学部の農業系科目である「農工商連携スタディーズ」において、県の研究機関の専門職員等が、最新の研究内容や生産技術などについて講義を実施し、農・工に通じた人材の育成に努めた。

2 新たな産業創出の促進（新未来産業課、もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室）

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等の連携による新たな産業創出を促進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（農工商連携枠）」などを活用し、新商品開発等の事業展開を支援した。

また、農林水産業の生産現場が抱える生産性向上等の課題について、ものづくり企業との情報共有や課題解決に向けたマッチングを図り、農工商連携による新たな事業創出を促進し、「カモ忌避用ドローン」の製品化に至った。さらに、収穫物運搬用のクローラロボットの開発や、地域資源である「藍」について「工業系顔料」としての最適な色素抽出方法等の検討を行い、用途拡大の推進に寄与した。

8 県民等の参画及び協働による農山漁村の保全

1 県民等の参画及び協働（農林水産政策課、農山漁村振興課、生産基盤課）

1(1) 農業者と地域住民との「共同活動」への支援

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が実施する、農地の有する多面的機能の保全に資する「農地維持活動」及び水路、農道等の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化に取り組む「資源向上活動」に対して支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織	交付対象面積	交付金額
多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	組織	ha	千円
①農地維持支払交付金		189	9,998	207,535
②資源向上支払交付金（共同活動）		163	9,606	111,490
③資源向上支払交付金（施設の長寿命化）		110	7,266	208,880
多面的機能支払推進交付金	県、市町村、徳島県農地・水・環境保全活動推進協議会	—	—	千円 12,500

1(2) 海をキレイに支隊応援事業

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで、美しい海岸を守るとともに、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。

1(3) とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業

県が大学・企業・NPO法人と農山漁村地域との協働体制を整備し、協働パートナーの活動を促進することにより、県民等の参画を得た協働活動を展開し、農山漁村の保全・活性化を図った。